

01 災害に強いまちづくり			
主管課名	総務部 総合防災安全課		
主管課長名	中川 昇	電話番号	042-481-7345
関係課名 （組織順）	管財課、営繕課、スポーツ振興課、福祉総務課、健康推進課、緑と公園課、下水道課、ごみ対策課、都市計画課、住宅課、街づくり事業課、道路管理課、建築指導課、教育総務課		
目的	対象	市内にいるすべての人、市内全域	
	意図	災害から身を守る、災害に強いまちになる	
施策の方向	市内にいるすべての人の生命・身体・財産を災害の脅威から守るため、減災対策の充実、災害時の対応能力の強化及び復旧復興体制の整備について、自助・共助・公助の考えの下、個人、地域、事業者、行政のそれぞれの役割に応じた取組を推進します。		

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 令和3年度の振り返り — 取組実績（DO）

施策の成果向上に向けた主な取組実績 施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）	
<p>（01-1 防災体制の充実）</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた備蓄の強化及び避難所開設訓練を実施した。 東京都と市の合同で帰宅困難者対策訓練を実施した。 監理団体と災害時における協定を締結した。 防災市民組織非常用電源等器材購入助成金交付事業を創設・実施した。 風水害時の早めの避難に繋げる取組として、河川情報ポータルサイト等による情報収集、警戒レベルによる避難情報、マイ・タイムラインの作成支援について出前講座において周知を図った。 風水害時における要配慮者の避難支援策として、要配慮者等避難バスの運用訓練を実施したうえで運用を開始した。 浸水被害に対する事前の備えとして止水板等設置工事等助成金交付事業を実施した。 防災市民組織の新規結成や育成支援を行った（新たに3団体結成、合計139団体）。 庁内の防災対策検討委員会において、具体的な防災対策を検討した。また、委員会の作業部会「医療救護部会」、「避難所部会」、「福祉避難所部会」、「帰宅困難者対策部会」、「物資物流部会」、「被災者生活再建支援部会」の各部会を開催し、全庁的な連携により、諸課題を検討した。 水防法の改正に伴う要配慮者利用施設の管理者に「避難確保計画の作成」及び「避難訓練」に関して助言を行った。 災害時の情報伝達手段である防災行政無線について、固定系のデジタル化を推進した。 防災講演会「マンション防災について」を動画で配信した。 風水害の備えとして土のうステーションを1箇所増設した。 職員の災害対応力の向上と防災意識の高揚を目的とする災害対策本部訓練、防災教育の日における避難所開設訓練、シェイクアウト訓練を実施した。 	<p>①横断的連携による施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体間で連携し洪水氾濫被害を軽減するためのハード・ソフト対策の推進を図るため、調布市、狛江市、京浜河川事務所、東京都による「調布市・狛江市の水害対応等に関する検討会」を開催したほか、調布市・狛江市が合同で水防訓練を実施した。 防災対策検討委員会の各部会において組織横断的連携により防災施策を推進した。 学校給食と連携した備蓄品の更新におけるフードロス対策の取組の準備を行った。 <p>■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> 「調布市避難行動要支援者避難支援プラン（総合計画）」に基づく、地域の避難支援体制づくりを推進 地域における共助の取組推進として、防災市民組織の防災用品・資機材等の購入経費を助成。出前講座や地域訓練への支援等を実施 <p>②調布のまちの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 備蓄品の入替時に可能な限りアレルギー対応食の導入や、女性や要配慮者に配慮した備蓄資機材の確保・充実を図った。 「調布市防災教育の日（平成24年度から）」に、市立全小・中学校において防災講話や児童・生徒に対する「命」の授業を行うとともに、市職員による避難所開設・運営訓練等を実施した。 <p>（まん延防止法重点措置期間のため学校公開、訓練への地域の参加は中止）</p>
<p>（01-2 災害に強い都市基盤の整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業は、震災時に救急・救命活動や緊急支援物資の輸送などの緊急輸送道路としての機能を確保するため、市内の沿道建築物が地震により倒壊して、特定緊急輸送道路を閉塞することがないように、旧耐震基準の沿道建築物所有者に直接訪問を行い、耐震診断、補強設計、耐震改修など、耐震化促進の取組を実施。令和7年度末時点での耐震化率100%を目標に事業を進めており、令和3年度末時点の補助対象建築物の耐震診断実施率は100%、耐震化率は47.9%となった。 	

- ・橋りょうの安全な維持管理のため、調布市橋りょう長寿命化計画に基づき、計画的な耐震補強・補修工事等を実施
- ・震災時に下水道の排水機能を確認するため、下水道施設の地震対策に関する基本方針で耐震上重要な管路（防災拠点等に接続する管径800mm以下の管路）と位置付けた管路のうち京王線軌道下管路の耐震診断を行い、耐震性能を確認
- ・調布排水樋管の遠隔操作化、フラップゲートの設置に向けた取組を実施した。
- ・令和元年台風第19号を踏まえた多摩川流域の浸水被害軽減に向け、狛江市と連携し、浸水シミュレーションにより想定される中長期的対策の効果検証や対策施設の設置場所等を検討
- ・調布排水樋管のゲート開閉作業の遠隔操作化事業に着手
- ・根川第1雨水幹線への逆流防止ゲート設置事業に着手
- ・千年に一回程度起こりうる想定最大規模降雨への対応に向け、市内全域の浸水シミュレーション等を行い、内水による浸水が想定される区域を地図上に表示できるよう準備を推進

(O1-3 消防力の強化)

- ・迅速な消火活動のため、消火栓の整備・更新を推進。災害時の水利となる防火貯水槽の不足地域の解消に向け、市管理施設における整備の検討
- ・消防ポンプ車2台を更新
- ・消防団活動への市民の理解を深め、団員の士気高揚及び新規団員の確保に資するため、消防団広報誌（平成21年度から発行）を全戸配布
- ・消防団の対応能力向上のため、消火活動で使用するガンタイプノズルを導入
- ・総務省消防庁の通知を踏まえ、年額報酬・出動手当をはじめとした団員の適切な処遇の在り方等について必要な措置を行い、消防団員の確保と活動支援を実施（消防団に関する条例改正（令和4年4月1日施行））

①横断的連携による施策の推進

- ・東京消防庁と連携した常備消防力の維持・確保、計画的な消防ポンプ車の更新や東京消防庁の協力による訓練及び研修の実施により非常備消防力の強化を促進

②調布のまちの魅力発信

- ・市ホームページ・広報紙等を活用した消防団の見える化の実施
- ・報酬の見直しのほか訓練・活動等を随時検討
- ・処遇改善の取組としてシアタス調布半券サービスと連携した消防団応援事業充実を実施準備（地域社会に貢献する調布市消防団の活動に感謝応援するまち宣言（令和4年4月1日））

<令和3年度における施策の成果についての総括>

- ・令和元年台風第19号の課題と教訓を踏まえ、防災対策検討委員会を活用し庁内連携して課題と対策を検討
- ・令和元年台風第19号や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、避難所の備蓄を充実するとともに、避難所開設訓練を実施した
- ・令和元年台風第19号の課題の検証をもとに、風水害時における要配慮者の避難支援策として、要配慮者等避難バスの運用訓練を実施したうえで運用を開始
- ・災害に強い都市基盤整備のため、緊急輸送道路、橋りょう、下水道施設等の耐震化を推進
- ・令和元年台風第19号を踏まえた多摩川流域の浸水被害軽減に向け、中長期的対策の効果等を検証
- ・消防団の対応能力の向上のための装備品の充実、実践的な訓練を行った

まちづくり指標	基準値 (基準年度)	単位	実績値			目標値 令和4年度	達成状況※ 令和3年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
1 災害が発生した際、避難する避難所や家族等との連絡方法を決めている市民の割合（上段：避難所，下段：連絡方法）	71.4 60.5 (H30)	%	55.9 60.7	55.5 60.0	54.9 60.6	75.0 70.0	▼ ○
2 特定緊急輸送道路の沿道建築物（補助対象建築物）の耐震化率	40.8 (H29)	%	45.1	47.9	47.9	100 (R7) 70.4 (R4)	⇒
3 防火貯水槽の整備区域	391 (H29)	区域	392	394	393	393	◎
【特記事項】							

※R3年度の達成状況は、以下の区分により記号を記入

- ◎：目標値を達成
- ：前年度より向上した
- ▼：前年度より低下した
- ⇒：前年度と同じ
- ：数値未把握（調査未実施など）

◆まちづくり指標の目標達成見込み（令和4年度見込みを含めた現基本計画期間における達成度）

- ・達成見込みを次の区分により記号を記入
 - ◎：「目標値達成に向け順調に推移」
 - ：「目標値達成は現状難しいが、前年度より向上する見込み」
 - △：「目標値達成は現状難しく、前年度と同等又は悪化する見込み」

まちづくり指標	達成見込み	要因・課題 (目標達成・未達成の要因・次期基本計画に向けた課題等)
1 災害が発生した際、避難する避難所や家族等との連絡方法を定めている市民の割合（避難所，連絡方法） (目標値：避難所 75.0% 現状値：避難所：54.9 連絡方法 70.0% 連絡方法：60.6)	○	出前講座等で周知を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、周知する場面を設定するのが難しかったほか、全市民にまで周知が行き届かなかった
2 特定緊急輸送道路の沿道建築物（補助対象建築物）の耐震化率 (目標値：70.4% 現状値：47.9%)	○	沿道建築物の所有者による耐震化が進まなかった。耐震化を進める主体は、建築物の所有者であり、耐震化に向けた資金や、共同住宅などの区分所有の場合は、住民全員の合意が必要となり進めることが難しい建築物がある
3 防火貯水槽の整備区域 (目標値：393 区域 現状値：393)	◎	不足地域における公設防火貯水槽の整備及び民間事業者による防火貯水槽の整備

2 令和3年度の振り返り — 評価（CHECK）

◆施策の成果向上に向けて、令和3年度に実施した取組に対する評価
※コロナ禍を踏まえたプロセス、実績、成果の総合評価

総合評価	A	S：「実施した取組において顕著な成果が得られた。」 A：「実施した取組において予定した成果が得られた。」 B：「実施した取組において一定程度の成果が得られた。」 C：「実施した取組においてあまり成果が得られなかった。」 D：「実施した取組において成果が得られなかった。」
評価理由	令和元年台風第19号の課題及び新型コロナウイルス感染症等の感染症対策を踏まえた避難所開設訓練や要配慮者等避難バスの運用など実践的な取組に繋げることができたため	

◆現基本計画期間（令和4年度見込みを含む）における施策の取組状況

・左欄と右欄において、丸数字で対になるよう記載

計画どおり・計画より進んだ取組等 (現基本計画で予定した成果が十分得られる)	今後の取組の方向 ※近隣自治体との比較があれば併せて記載
①防災市民組織の育成 ②避難所における防災備蓄品の確保（非常用電源・マンホールトイレ） ③防災行政無線のデジタル化の完了 ④防火貯水槽の整備 ⑤消防水利の整備・維持管理 ⑥消防団の対応能力の向上	①防災市民組織に市が実施する訓練などに参画してもらう取組 ②ローリングストックやフェーズフリーといった視点や民間企業の協力を仰ぎながら、既存の備蓄されている物品の更新を行う ③防災行政無線のデジタル化が令和4年度に完了するが、移動系防災行政無線の保守終了が示されたため、代替手段の検討を行う必要がある ④⑤引き続き取り組む ⑥消防団条例の改正及び消防団活動に感謝応援するまち宣言の趣旨を踏まえて消防団活動支援の取組強化を図る
計画より遅れた取組等 (現基本計画で予定した成果が得られない)	遅れの理由や次期基本計画に向けた対応課題等 ※近隣自治体との比較があれば併せて記載
①特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化	①沿道建築物の所有者による耐震化が進まなかった

◆現基本計画期間（令和4年度見込みを含む4年間）における施策の成果についての総括

<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年台風第19号や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、避難所の備蓄を充実するとともに、避難所開設訓練を実施した ・災害に強い都市基盤整備のため、緊急輸送道路、橋りょう、下水道施設等の耐震化を推進 ・消防団の対応能力の向上のための装備品の充実、実践的な訓練を行った ・令和元年台風第19号を踏まえた浸水被害軽減に向け、対策に早期着手 	
評価	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p> <p>【評価区分】 現基本計画期間（令和4年度見込みを含む4年間）に対する進捗状況について、S～Dの5段階で評価 S：「計画以上に進捗した。予定以上の取組成果が得られた。」 A：「計画どおりに進捗した。予定した取組成果が得られた。」 B：「概ね計画どおりに進捗した。一定の取組成果が得られた。」 C：「進捗にやや遅れがみられた。あまり取組成果が得られなかった。」 D：「進捗に大きな遅れがみられた。ほとんど取組成果が得られなかった。」</p>

3 次期総合計画期間を含む中長期的な施策の方向（2030年代を見据えた方向） — (ACTION)

◆施策を取り巻く状況【A】（国、東京都・近隣自治体の動向など）を踏まえた取組の方向

※次期基本計画における重要な視点となる「デジタルトランスフォーメーション（DX）・スマートシティ」、「カーボンニュートラル」、「産学官連携」のほか、施策横断的なテーマである「共生社会の充実（パラハート）」、「安全・安心（防災・減災・防犯・感染症対策）」、「ソフト・ハードが一体となったまちづくり（中心市街地整備、地域別まちづくり、都市計画道路整備）」に関する状況や方向を記載

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流等	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法改正を踏まえた国の防災基本計画修正（令和3年5月） ・国の防災基本計画において地域防災計画で特に重点を置くべき事項は以下の①～⑥のとおりとされた（抜粋）。 ①大規模広域災害への即応体制の強化のための地方公共団体間、企業との協定による応急体制の整備と実効性の確保 ②物資の円滑な共有のための受援応援体制の確立 ③住民の円滑な避難のための取組強化、避難行動要支援者名簿の活用、個別支援計画の作成・活用に向けた検討 ④被災者の避難生活環境の確保や円滑な、罹災証明発行体制の確保や被災者台帳の作成活用によるきめ細やかな被災者生活再建支援 ⑤災害時応急体制確保のための事業者や住民との連携体制の強化 ⑥復興計画の策定など住民の意向を尊重しつつ大規模災害からの円滑かつ迅速な復興に向けた事前の取組 ⑦気候変動の影響による水害の激甚化・頻発化が想定されるなか、国・都・市町村・企業・住民など河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」への転換 ⑧国は、国土強靭化地域計画に基づき地方公共団体等が実施する補助金・交付金事業に対して、予算の「重点化」「要件化」を行うことにより、国土強靭化地域計画の策定、地域における国土強靭化の取組の加速化を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ①遠隔市との災害時相互応援協定に基づく災害時実践能力の向上や、民間事業者との連携による災害時協定を活用した調達体制の構築を含め、公助とのバランスに留意した受援応援計画の策定及び実践的な訓練を通じた継続的な関係構築 ②DIS など災害情報システムを活用しフェーズフリーやローリングストックの観点から踏まえた平時の物資管理と継続的訓練による災害時の円滑な受援応援体制の構築 ③地域の多様な主体と連携した避難行動要支援者への支援体制の確保 ④被災者生活再建支援システムの円滑な活用によるきめ細やかな被災者支援に向けた日頃の訓練の充実、庁内横断的な連携体制の確立 ⑤防災市民組織や自治体、地区協議会などによる防災訓練の充実などの取組支援 ⑥エネルギーインフラを含めた地域の災害対応能力の強靭化を図るため、地域住民、官民連携した防災まちづくりを検討 ③⑤地域や防災関係機関などの多様な主体と連携した防災教育・防災訓練の充実による地域防災力の向上を図る ⑦「流域治水」への転換と歩調を合わせ、市の関係部署が連携し、企業・住民等と協働し、ハード・ソフト両面から総合的な治水対策を構築 ⑧国土強靭化地域計画に基づき、国庫補助等の財源確保を図りつつ国土強靭化に係る施策を着実に推進し、行政評価の取組に併せた進行管理についても検討
自治体の動向等 東京都や近隣	<ul style="list-style-type: none"> ⑨東京都による震災時の被害想定の見直し及び地域防災計画の修正 ⑩災害時の地域防災力の要となる消防団員の安定的確保が困難 ⑪消防団の対応能力の向上を図るための装備品の充実 ⑫市が保有する防災備蓄品を有効活用して行政の諸課題への対応が求められている（いわゆる生理の貧困問題に対応した生理用品の配給） ⑬新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営及び防災備蓄品の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ⑨東京都の修正内容を踏まえたうえで、調布市の地域防災計画を修正 ⑩消防団員の多様な活動に応じた待遇の改善など消防団員の安定的な確保や持続可能な消防団運営策を検討 ⑪東京消防庁や他団体の動向を踏まえ、消防装備品の充実を図る

その他	<p>⑭避難所や防災備蓄品の新たな確保充実を検討するに当たっては市の保有する施設やスペースの確保に限界がある</p> <p>⑮アレルギー食品の対応や障害者の個々の実情に応じた多種多様な対応が困難</p> <p>⑯災害対策本部及び庁舎の非常用電源設備の継続稼働72時間化対応</p> <p>⑰災害時における世代間の情報格差がない情報発信力の強化</p>	<p>⑫防災備蓄品の棚卸を通してフェーズフリーの観点から、より効率的な防災備蓄品の配備を検討するとともに防災備蓄品の内容を庁内に周知することによる行政の諸課題への対応を図る</p> <p>⑬感染症対策を考慮した避難所運営の実効性検証や訓練の実施</p> <p>⑭平時利用の施設や物品についてフェーズフリーの観点を踏まえた災害時転用の検討。自助による備蓄、企業備蓄などの共助の備蓄についてDXやスマートシティの取組を通じた見える化によって公助を含めた各主体における備蓄の最適化を図る</p> <p>⑮アレルギー食品備蓄の対応や障害者対応備品について公助の配備状況を引き続き公表するとともに自助の備えによって補っていただけるように周知に努める</p> <p>⑯市庁舎及び文化会館たづくりの非常用電源設備の継続稼働72時間化対応工事の着実な実施</p> <p>⑰あらゆる世代に対応するための情報発信手段の多重化やITを活用した市民による主体的な課題解決の取組事例の活用も含め検討</p>
-----	---	--

◆施策を取り巻く状況【B】(国、東京都・近隣自治体の動向など)を踏まえた取組の方向

※上記の施策を取り巻く状況【A】の項目以外で、法改正・制度改正などの状況や方向を記載

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流・傾向等		
東京都や近隣自治体の動向等		
その他		

施策01「災害に強いまちづくり」に関連する基本計画事業

計画コード	1	重点P	①	防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち		
事務事業	防災市民組織の育成				総合戦略	●
所管部署	総務部 総合防災安全課 防災係					
事業概要	<p>防災市民組織の育成及び充実を図り、市民の防災意識の向上と市民生活の安全確保を図るため、次の事業を行う。</p> <p>①防災市民組織に対する補助金の交付、②東京都主催の防災市民組織リーダー講習会への参加、③防災に関する出前講座、④防災講演会、⑤立川防災館体験学習会、⑥総合防災訓練をはじめとする各種訓練</p> <p>※③～⑥については防災市民組織育成独自のものではなく、防災市民組織を含め市民に対する防災意識の啓発事業としても行っている。</p>					
[PLAN▶DO▶CHECK]						
活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和3年度				
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)		
	○防災市民組織の加入世帯割合の増加及び活動の支援	○防災市民組織の新規結成・運営支援 ・継続135団体 ・新規5団体	○防災市民組織の新規結成・運営支援 ・継続124団体 ・新規5団体	○防災市民組織の新規結成・運営支援 ・継続117団体 ・新規3団体		
		○出前講座・防災訓練等支援	○出前講座・防災訓練等支援	○出前講座・防災訓練等支援		
	事業費 (千円)	3,705	3,945	3,479		
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0		
令和3年度取組実績	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input checked="" type="checkbox"/> コロナ影響				実績評価	○
説明	<p>防災に関する講演会・出前講座等の実施や広報活動のほか、防災市民組織に対する防災備蓄品の提供や補助金の交付などによる支援を行ったことで、地域における防災体制づくりの普及促進と防災意識の向上を図った。</p> <p>これらの取組により、既存の防災市民組織が継続的な活動を行うことができたほか、新規の防災市民組織の結成につなげることもできた(令和3年度末時点の防災市民組織数は、前年度末時点から3団体増加となる139団体)。</p>					
						
[ACTION]						
今後の方向	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input checked="" type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善					
今後の取組の方向	<p>市民一人一人が自ら災害に備えるとともに、地域内で共に助け合う、自助・共助による地域の防災体制づくりを普及促進するため、引き続き、講演会や出前講座の実施、補助金の交付等により、市民の意識啓発を行うことで防災市民組織の育成・活動の促進、新規結成につなげていく。</p>					

※新型コロナウイルスの影響に関連する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。

施策01「災害に強いまちづくり」に関連する基本計画事業

計画コード	2	重点P	①	防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち	
事務事業	調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進			総合戦略	●
所管部署	福祉健康部 福祉総務課 地域福祉係				
事業概要	<p>災害時に適切に避難することが困難な避難行動要支援者の名簿を整備する。 消防、警察、民生委員・児童委員、福祉関係団体など、避難支援等関係者との連携に努める。 地域の組織等との協定締結に基づき、避難行動要支援者の支援を推進する。 個別支援計画の作成を推進する。 地域の組織等との連絡会等を実施し、協定締結団体に対する取組支援を行う。 パンフレット等を活用し、事業の周知・啓発を行う。 庁内関係部署における横断的連携により取組を推進する。</p>				
【PLAN▶DO▶CHECK】					
活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和3年度			
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)	
	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の避難行動要支援者情報の正確な把握と適切な管理 ○地域の支援方針の策定、公的機関の連絡共有体制の明確化 ○地域の支援体制整備への啓発と協働 ○市及び福祉関連機関との情報共有体制の整備 ○各種防災関連計画及び事業との連動 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の組織等との協定締結推進 ○避難支援関係団体との情報共有体制の整備 ○避難行動要支援者への名簿掲載同意確認 ○事業の啓発・広報 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の組織等との協定締結推進 ○新規の協定締結団体への補助 ○避難支援関係団体との情報共有体制の整備 ○避難行動要支援者への名簿掲載同意確認 ・同意確認未返送者への再送 ○事業の啓発・広報 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の組織等との協定締結推進(1団体) ○新規の協定締結団体への補助(1団体) ○避難支援関係団体への情報共有体制の整備 ○避難行動要支援者への名簿掲載同意確認(対象者:75歳以上のみの世帯等約2600件) ○事業の啓発・広報 ○個別支援シートの作成希望調査 	
事業費 (千円)		1,850	1,656	1,318	
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0	
令和3年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> コロナ影響			実績評価	◎
説明	<p>令和3年度に新たに1団体と要支援者避難支援に関する協定を締結するとともに、当該団体における取組支援として、避難支援プラン推進補助金を交付した。 避難支援等関係者に平常時から提供する避難行動要支援者名簿を作成した。作成に当たり、対象者約2600人(75歳以上のみの世帯など)に同意確認を行った結果、約1200人の同意を得た。あわせて、地域に支援組織がある約320人に対し、個別支援シートの作成希望調査を実施し、希望者約20人の支援体制や避難時に必要な情報を確認した。 また、要支援者避難支援に関する協定の締結団体との避難支援者連絡会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面及びオンラインによる開催を行い、要支援者支援に関する課題等の情報を共有することにより、今後の活動の参考にしてもらうことができた。</p>				
【ACTION】					
今後の方向	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input checked="" type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善				
今後の取組の方向	<p>引き続き、要支援者の避難支援に関する地域組織との更なる協定締結を進め、地域による共助の体制づくりを充実させていく。また、避難支援者連絡会を活用して、協定を締結している地域組織同士による情報共有・意見交換を行い、地域の実情を踏まえた支援体制を構築していく。 災害時における庁内や福祉関係団体等との連携体制についても、関係者による検討会議等を開催し、自助・共助・公助が相互に機能する安全・安心の体制づくりを進める。 また、災害対策基本法の改正に伴い、個別支援計画の作成が自治体の努力義務となったことへの対応や今後の要支援者数の増加を考慮した、災害時における支援体制の在り方について検討する。 ◆安否確認・避難誘導等において、市や地域組織が直接支援する場面も想定されることから、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた対応を検討する。</p>				

※新型コロナウイルスの影響に関連する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。

施策01「災害に強いまちづくり」に関連する基本計画事業

計画コード	3	重点P	①	防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち
事務事業	防災備蓄品の確保・充実			総合戦略 ●
所管部署	総務部 総合防災安全課 防災係			
事業概要	大規模災害時における、物資輸送が困難となることが想定される被災後3日間において、避難所運営などの応急対策を行い、被害を最小限にするために必要な食糧品及び資機材を備蓄・管理するとともに、備蓄品の充実を図る。 災害協定に基づき、専門資機材である「簡易医療セット」や「歯科医療セット」等の更新に加え、「緊急医療救護所」の体制を整備するため、調布市医師会等が備蓄に必要な医薬品や医療資機材を揃えるための補助金を交付する。 食物アレルギー対策など要援護者に対する備蓄の充実を図る。			
[PLAN▶DO▶CHECK]				
活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和3年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	○防災備蓄品の更新・充実 ○小学校の備蓄コンテナの確保充実	○防災備蓄品の更新充実 ・避難所用非常電源の確保 ・マンホールトイレの配備 ○アレルギー27品目対応食糧品の更新 ○帰宅困難者対策物資の確保 ○災害時における受援体制の検討	○防災備蓄品の更新充実 ・避難所用非常電源の確保 ・マンホールトイレの配備 ○アレルギー27品目対応食糧品の更新 ○帰宅困難者対策物資の確保 ○災害時における受援体制の検討	○防災備蓄品の更新充実 ・非常用ハイブリット発電機2台 ・マンホールトイレ12基 ・感染症対策を踏まえた資機材・避難所運営物資の充実 ・アルファ米の更新 ○アレルギー28品目対応食糧品の更新 ○帰宅困難者対策物資の確保 ○災害時における受援体制の検討
	事業費 (千円)	30,053	29,925	29,558
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0
令和3年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> コロナ影響			実績評価 ○
説明	学校施設の避難所としての機能の確保と充実を図るため、災害対策用として備蓄しているアルファ米を更新したほか、紙おむつや生理用品などの衛生用品について、計画的に更新を行った。 非常用ハイブリット発電機を染地小学校及び若葉小学校用に合計2台新規購入・配備し、マンホールトイレを北ノ台小学校と若葉小学校用に合計12台新規購入・配備した。 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた資機材として、ブルーシート、ベッドシートを新たに配備したほか、訓練を通じて避難所運営面の改善を図るため、靴袋、ヘッドライト、クリアコンテナ等を配備した。			
[ACTION]				
今後の方向	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善			
今後の取組の方向	◆災害対策用及び新型コロナウイルス感染症対策として、必要な資機材の追加購入について検討・配備を行う。また、備蓄品の保管場所や活用について、フェーズフリーやローリングストックの観点から関係部署と調整を進めていく。 今後の備蓄のあり方を検討し、新型コロナウイルス感染症対策等を含めた備蓄方針を令和4年度に策定する。			

※新型コロナウイルスの影響に関する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。

施策01「災害に強いまちづくり」に関連する基本計画事業

計画コード	4	重点P	①	防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち		
事務事業	災害情報システムの維持管理・充実			総合戦略	●	
所管部署	総務部 総合防災安全課 防災係					
事業概要	災害時の迅速な情報伝達手段確保のため、無線機等の整備と維持管理を行う。 防災行政無線（固定系115局、移動系206局、戸別受信機135機）、MCA無線（174局）等の機器を所有。 防災行政無線（移動系・固定系）はデジタル化整備を行う（移動系は令和2年度に完了）。					
[PLAN▶DO▶CHECK]						
活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和3年度				
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)		
	○災害情報システムの維持管理 ○防災行政無線のデジタル化の推進	○災害情報システム維持管理 ○防災行政無線デジタル化実施（固定系） ○防災行政無線デジタル化設計・管理（固定系） ○MCA無線（H23導入分）バッテリー交換	○災害情報システム維持管理 ○防災行政無線デジタル化実施（固定系） ○防災行政無線デジタル化設計・管理（固定系） ○MCA無線（H23導入分）バッテリー交換	○災害情報システム維持管理 ○防災行政無線デジタル化実施（固定系） 屋外子局 31局 ○MCA無線（H23導入分）バッテリー交換 52台		
事業費 (千円)		250,617	248,127	42,309		
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0		
令和3年度取組実績	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input checked="" type="checkbox"/> コロナ影響				実績評価	○
説明	各種の無線機をはじめとする機器・システム類の維持管理を適切に行った。 防災行政無線（固定系）のデジタル化（4箇年計画）について、4箇年目の整備を行った。 令和3年度にデジタル化整備が完了する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、使用する機器に必要な半導体の調達が困難となったため、令和3年度整備予定であった43局のうちの12局は令和4年度に実施することとした。 これらの取組を通じて、災害時の情報伝達手段等の適切な確保を推進した。					
						
[ACTION]						
今後の方向	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善					
今後の取組の方向	災害時の情報伝達手段を確保するため、引き続き、現状の機器類を適切に維持管理していくとともに、災害時に的確に使用できるようにするため、訓練などを通して、職員の習熟度を高めていく。 防災行政無線については、令和4年度に固定系のデジタル化を完了し、既にデジタル化を完了している移動系も含めて、全ての防災行政無線のデジタル化整備を完了する予定である。					

※新型コロナウイルスの影響に関する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。

施策01「災害に強いまちづくり」に関連する基本計画事業

計画コード	5	重点P	①	防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち	
事務事業	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業			総合戦略	●
所管部署	都市整備部 住宅課 住宅支援係				
事業概要	<p>震災時に救急・救命活動や緊急支援物資の輸送等、緊急輸送道路としての機能を確保するため、東京都耐震改修促進計画で定める特定緊急輸送道路の沿道建築物のうち、倒壊する危険性が高く、倒壊した場合に道路を閉塞する可能性が高い建築物の耐震化を図る。 ※調布市耐震改修促進計画で定める特定緊急輸送道路については、東京都耐震改修促進計画に準じて定めている。</p>				
【PLAN▶DO▶CHECK】					
活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和3年度			
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)	
	○補助対象沿道建築物 71件 ○令和元年度耐震化率 90% ○令和7年度耐震化率 100%	○補強設計(10件分) 26,596千円 ○耐震改修等(5件分) 174,500千円	○補強設計(3件分) 9,337千円 ○耐震改修等(2件分) 52,335千円	○補強設計(0件) ○耐震改修等(0件)	
事業費(千円)		201,096	61,672	0	
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0	
令和3年度取組実績	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> コロナ影響			実績評価	○
説明	令和3年度末時点における耐震診断実施率は100%を達成したが、耐震化率は47.9%にとどまっており、引き続き、沿道建築物の耐震化に取り組む必要がある。				
【ACTION】					
今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善				
今後の取組の方向	耐震化が進まない要因として、所有者における費用負担が困難であること、分譲マンションの区分所有者間の合意形成が困難であること、賃貸マンションやテナントビルにおける移転費用の問題、店舗・事務所等の営業補償の問題や、建替えにおいては従前の規模等を確保できないことなどが考えられる。 国や東京都と連携し、令和4年度も引き続き、対象建築物における耐震化を支援していく。				

※新型コロナウイルスの影響に関する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。

施策01「災害に強いまちづくり」に関連する基本計画事業

計画コード	6	重点P	-	
事務事業	消防水利の整備・維持管理		総合戦略 ●	
所管部署	総務部 総合防災安全課 消防係			
事業概要	<p>震災時に水道管の損壊により消火栓が使用不能になる場合に備え、防火貯水槽の整備を行う。 消火栓については、水道管理者である東京都水道局と協定を締結し、連携・調整を行い、東京都水道局に消火栓新設及び補修等の工事など、維持管理を依頼する。また、火災時に消火活動を行う消防団の各分団機械器具置場の維持管理を行う。</p>			
[PLAN▶DO▶CHECK]				
活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和3年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	<ul style="list-style-type: none"> ○貯水槽補修工事 ○新規貯水槽設置工事 ○地盤調査委託 ○経年劣化貯水槽の整備 ○消防施設除草 ○消防施設維持管理用修繕 ○貯水槽土地賃借料 ○消火栓新設・維持管理等負担金 ○消防団各分団機械器具置場の維持管理 ○第15分団機械器具置場建替え 	<ul style="list-style-type: none"> ○震災時水利不足地域における防火貯水槽の設計(設置場所の選定) ○消火栓の新設・維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○震災時水利不足地域における防火貯水槽の設計(設置場所の選定) ○消火栓の新設・維持管理 ○消防団各分団機械器具置場の維持管理 ○第15分団機械器具置場改築工事及び監理委託 	<ul style="list-style-type: none"> ○震災時水利不足地域における防火貯水槽の設置場所の選定 ○消火栓の新設・維持管理 ○消防団各分団機械器具置場の維持管理 ○第9分団機械器具置場外壁及び屋上防水工事 ○第15分団機械器具置場設計完了, 工事着手
事業費 (千円)		71,109	79,170	119,288
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0
令和3年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> コロナ影響			実績評価 ◎
説明	<p>災害時に迅速な消火活動が展開できるよう、東京都との協定に基づき、東京都水道局に対して、消火栓の新設・取替・補修等を依頼し、維持管理を図るとともに、新設により平常時不足箇所の一部を解消した。防火貯水槽については、防火貯水槽用地の草刈を行い、用地の適正管理に努めたほか、水利不足箇所における新たな設置個所の検討を実施した。 消防団の施設については、消防団第9分団機械器具置場の外壁及び屋上防水改修工事のほか、各分団の機械器具置場の修繕を行い機能改善を図った。また、第15分団機械器具置場の建替工事に着手した。</p>			
[ACTION]				
今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善			
今後の取組の方向	<p>防火貯水槽が不足する地域において計画的に防火貯水槽を設置できるよう調査・選定を行い、災害時に有効な水利を整備することで迅速な消火活動が展開できるよう、市内の震災時水利不足地域へ防火貯水槽を整備するための取組を推進していく。 また、東京都との協定に基づき、引き続き、消火栓の新設・維持管理に取り組んでいく。 消防団の施設については、各分団機械器具置場の維持管理を行いながら消防団第15分団機械器具置場の建替工事を進めていく。</p>			

※新型コロナウイルスの影響に関する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。

施策01「災害に強いまちづくり」に関連する基本計画事業

計画コード	7	重点P	①	防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち		
事務事業	消防団の対応能力の向上			総合戦略	●	
所管部署	総務部 総合防災安全課 消防係					
事業概要	火災等の災害時における火災状況などの的確な情報送信や、消防団員による有効かつ効率的な活動が可能となるよう、消防ポンプ車や装備品の更新、火災伝達システム及びAED装備などの維持管理により、消防団の対応能力の向上を図る。					
[PLAN▶DO▶CHECK]						
活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和3年度				
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)		
	○消防ポンプ車の更新 ○消防用品の購入 ○AEDの維持管理 ○火災・災害時の現場無線運用 ○東京消防庁デジタル化による受令機の整備	○消防ポンプ車の更新(2台) ○消防用品の購入 ○AEDの維持管理	○消防ポンプ車の更新(2台) ○消防用品の購入 ○AEDの維持管理	○消防ポンプ車の更新(2台) ○消防用品の購入 ・ガンタイプノズルを新調 ・保安帽の更新 ○AEDの維持管理		
事業費 (千円)		51,535	51,262	48,115		
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0		
令和3年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> コロナ影響				実績評価	◎
説明	<p>消防ポンプ車の更新(2台)を計画的に行うとともに、新たな消防団用資機材として現在使用している消火用筒先よりも機能的で消防団員の負担軽減につながる、ガンタイプノズルを各分団1基ずつ配備した。また、団員用の安全帽を各分団5個ずつ更新したほか、実災害を想定した火災初動対応訓練や多摩川河川敷にて放水訓練を実施するとともに、消防団員として必要な規律訓練等を実施し、災害対応能力の向上に努めた。</p>					
						
[ACTION]						
今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善					
今後の取組の方向	<p>◆消防団員の新型コロナウイルス感染症対策について引き続き実施する。 「地域・社会に貢献する調布市消防団の活動に感謝応援するまち宣言」を踏まえ、消防団に対する訓練や計画的な消防車両の更新のほか、消防団の活動に関する装備品の確保・充実等を行うことで、消防団の対応能力の向上を図る。 積極的な広報等を通して、消防団活動についての市民の理解促進を図る。</p>					

※新型コロナウイルスの影響に関する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。